

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年1月14日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

【会社名】 セントラル警備保障株式会社

【英訳名】 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 白川保友

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池田克義

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池田克義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

横浜支社
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
クイーンズタワーB)

千葉支社
(千葉県千葉市中央区新田町36番15号
千葉テックビル)

埼玉支社
(埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地
日本生命大宮アネックス)

大阪事業部
(大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号
住友商事淀川ビル)

名古屋支社
(愛知県名古屋市中区丸ノ内三丁目5番10号
住友商事丸ノ内ビル)

神戸支社
(兵庫県神戸市中央区京町83番地
KDC神戸ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間	第38期
会計期間		自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日	自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日
売上高	(千円)	29,193,291	29,923,244	9,687,240	10,192,418	38,921,174
経常利益	(千円)	1,027,680	979,709	335,869	425,347	1,589,922
四半期(当期)純利益	(千円)	468,916	483,630	149,826	211,759	750,308
純資産額	(千円)			15,843,579	16,534,041	16,303,451
総資産額	(千円)			29,998,589	31,802,370	30,003,434
1株当たり純資産額	(円)			1,093.02	1,139.57	1,124.53
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	32.44	33.50	10.37	14.67	51.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			52.6	51.7	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,492,070	1,679,132			2,148,445
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,431,406	1,743,175			1,292,180
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	226,534	454,853			521,888
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			3,925,039	3,972,660	4,425,286
従業員数	(名)			4,643	4,937	4,624

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

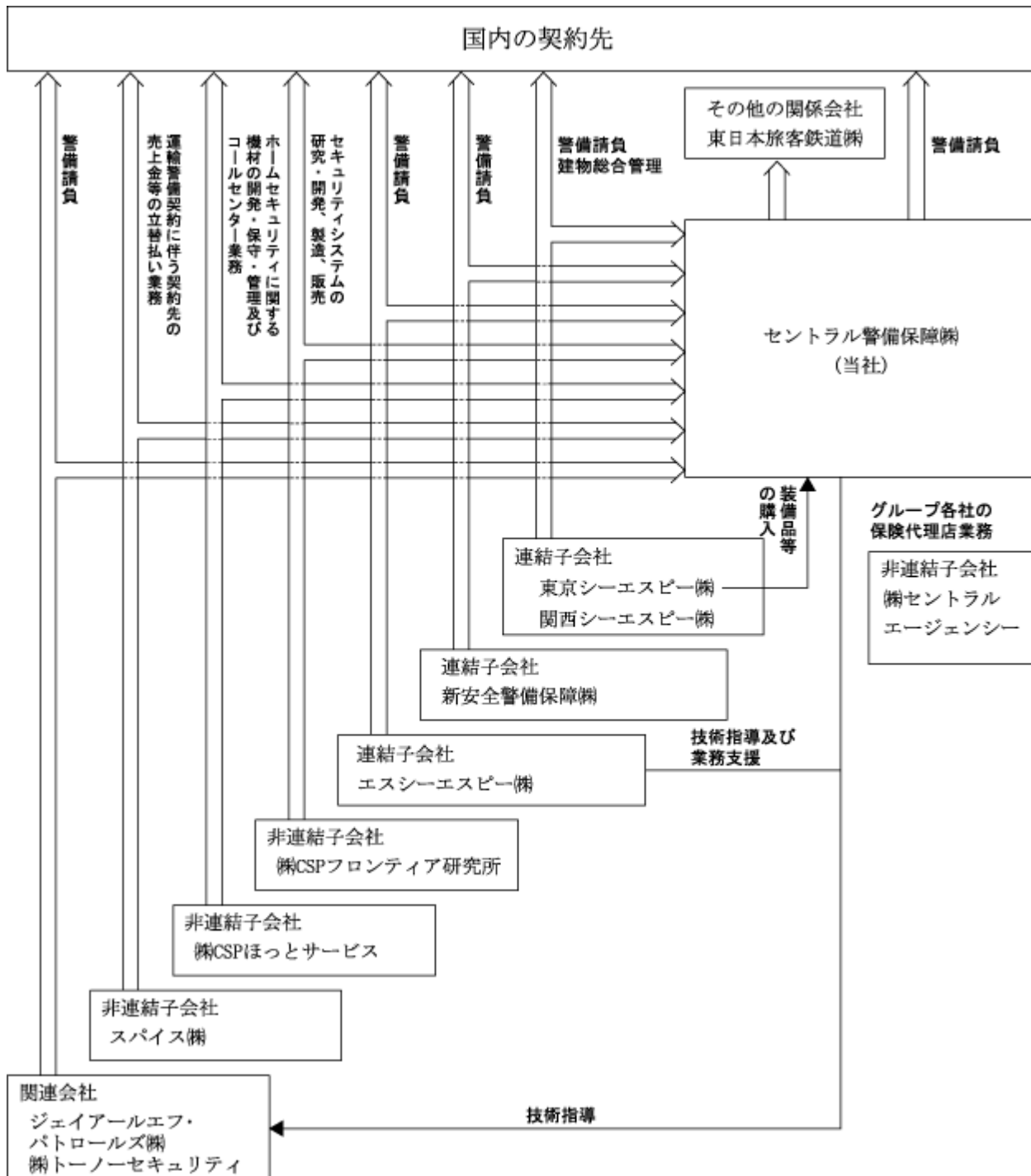
(1) 事業内容の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

セキュリティ事業およびその他の事業を行っている連結子会社東京シーエスピー㈱から、セキュリティ事業を中心とした非連結子会社エスシーエスピー㈱に事業の一部を譲渡いたしました。その結果、東京シーエスピー㈱は引き続き連結子会社とし、エスシーエスピー㈱は重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間から連結子会社といたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	4,937
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	3,770
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第3四半期連結会計期間末日現在実施中の業務別契約件数は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	813	100.9
機械警備	69,081	105.1
運輸警備	2,539	102.2
小計	72,433	104.9
(その他の事業)	317	94.9
合計	72,750	104.9

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別ごとの業務別販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	5,325,042	106.5
機械警備	3,183,657	101.5
運輸警備	665,971	99.5
工事・機器販売	869,731	120.5
小計	10,044,403	105.4
(その他の事業)	148,014	93.2
合計	10,192,418	105.2

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客? 道株	1,096,246	11.3	1,167,744	11.5

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障(当社)	東日本旅客鉄道(株) (JR東日本)	業務提携基本契約書	当社との資本提携及びJR東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携(対価:物件ごとの個別警備契約書による)。	平成9年12月18日締結、以後1年ごとの自動更新

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や海外経済の改善等があったものの、急激な円高や依然として厳しい雇用環境、緩やかなデフレ状態の継続など、先行き不透明な状況が続きました。

当警備業界におきましては、セキュリティニーズは高いものの、警備品質の維持に伴うコスト増、同業間での非常に厳しい価格競争等が続く経営環境に置かれております。

このような状況の中、当社グループは平成21年3月よりスタートした新中期経営計画「CSPニューパワーアップ計画」の2年目を迎え、お客さま価値の創造を前面に掲げ、ソリューション型営業の実践、品質の高い警備サービスの提供及び主力商品・サービスの販売強化等、CSPブランド力の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績は、常駐警備の臨時警備が好調だったこともあり、売上高は101億9千2百万円（前年同期比5.2%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は4億1千8百万円（前年同期比28.6%増）、経常利益は4億2千5百万円（前年同期比26.6%増）となり、四半期純利益は2億1千1百万円（前年同期比41.3%増）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

(セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、前連結会計年度中の解約による契約件数の減少及び見直しによる減額などで保有高が減少したものの臨時警備が好調だったこともあり、当第3四半期連結会計期間の常駐警備部門の売上高は53億2千5百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

機械警備部門につきましては、厳しい企業間競争の中、新規受注及び解約防止に尽力してまいりました。この結果、機械警備部門の売上高は31億8千3百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金サービスに尽力したものの低調に推移したため、売上高は6億6千5百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、当社独自商品「ポンカメ」を含む防犯カメラ関連及び鉄道系ICカード（Suica・PASMO・ICOCAなど）が利用できる入退室管理システム「centrics（セントリック）シリーズ」が好調に推移したこともあり、工事・機器販売部門の売上高は8億6千9百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間のセキュリティ事業の売上高は100億4千4百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービスを中心に事業を行っております。当第3四半期連結会計期間の売上高は1億4千8百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

(2)財政状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億9千8百万円増加し、318億2百万円（前連結会計年度末比6.0%増）となりました。その主な内容は、未収警備料の増加3億2千2百万円、有価証券の増加7億円、投資有価証券の増加2億4千2百万円、現金及び預金の減少4億5千7百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ15億6千8百万円増加し、152億6千8百万円（同11.4%増）となりました。その主な内容は、買掛金の増加3億9百万円、短期借入金の増加3億1千3百万円、未払法人税等の増加1億4千1百万円、預り金の増加2億8千9百万円、賞与引当金の増加6億6千8百万円、長期借入金の減少2億8千8百万円などによるものです。

純資産は、利益剰余金が9千8百万円増加、その他有価証券評価差額金の増加1億1千9百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2億3千万円増加し、165億3千4百万円（同1.4%増）となりました。

(3)キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益4億1千2百万円、減価償却費3億2千4百万円、賞与引当金6億4千6百万円などの資金の主な増加要因に対し、売上債権3億8千6百万円、法人税等の支払額1億9千5百万円などの資金の主な減少要因により、当第3四半期連結会計期間の営業活動の結果、増加した資金は9億8千万円（前年同四半期連結会計期間に比べ3千9百万円の減少）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出2億1千万円などにより、当第3四半期連結会計期間の投資活動の結果、使用した資金は2億9千5百万円（前年同四半期連結会計期間に比べ3千3百万円の減少）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払による支出2億2百万円などにより、当第3四半期連結会計期間の財務活動の結果、減少した資金は2億1千6百万円（前年同四半期連結会計期間に比べ3百万円の減少）であります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,816,692	14,816,692		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日		14,816,692		2,924,000		2,781,500

(6) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木二丁目2番2号	3,704	25.0
株式会社もしもしホットライン	渋谷区代々木二丁目6番5号	726	4.9
セントラル警備保障社員持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	569	3.8
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	千代田区大手町一丁目2番1号 (千代田区大手町一丁目2番1号 三井物産株式会社内)	445	3.0
住友商事株式会社	中央区晴海一丁目8番11号	362	2.4
セントラルセキュリティリーグ持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	334	2.3
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町一丁目1番2号	310	2.1
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	千代田区内幸町一丁目1番5号 (中央区日本橋茅場町一丁目2番4号)	303	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	中央区晴海一丁目8番11号	236	1.6
東洋テック株式会社	大阪府大阪市浪速区桜川一丁目7番18号	229	1.6
計		7,222	48.7

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
 2 当社は、自己株式379千株を所有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されているため、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 379,300 (相互保有株式) 普通株式 15,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,388,700	143,887	
単元未満株式	普通株式 32,892		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692		
総株主の議決権		143,887	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式46株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障(株)	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	379,300		379,300	2.6
(相互保有株式) (株)トーノーセキュリティ	岐阜県多治見市 上野町五丁目 38番1号	15,800		15,800	0.1
計		395,100		395,100	2.7

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	910	909	885	854	846	819	809	805	830
最低(円)	863	870	823	802	800	784	754	760	762

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 エスシーエスピー株式会社 顧問 (8月2日 同社代表取締役社長就任)	取締役 常務執行役員 警務本部長 兼 警送部長	山根 温海	平成22年8月1日
取締役 常務執行役員 警務本部長 兼 警務統括部長	取締役 執行役員 警務本部副本部長 兼 警務統括部長	菅原 擁	平成22年8月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,115,011	8,572,231
受取手形及び売掛金	705,995	603,273
未収警備料	3,545,543	3,223,414
有価証券	700,000	-
貯蔵品	846,903	742,574
その他	2,070,161	1,434,877
貸倒引当金	20,716	13,136
流動資産合計	15,962,898	14,563,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,156,199	4,149,050
減価償却累計額	1,852,252	1,753,998
建物及び構築物(純額)	2,303,947	2,395,052
警報機器及び運搬具	10,481,311	10,197,377
減価償却累計額	7,814,185	7,477,914
警報機器及び運搬具(純額)	2,667,126	2,719,462
その他	2,546,701	2,427,376
減価償却累計額	666,178	614,206
その他(純額)	1,880,523	1,813,170
有形固定資産合計	6,851,596	6,927,685
無形固定資産	657,506	665,013
投資その他の資産		
投資有価証券	4,845,764	4,603,354
その他	3,521,205	3,281,319
貸倒引当金	36,601	37,173
投資その他の資産合計	8,330,368	7,847,500
固定資産合計	15,839,472	15,440,199
資産合計	31,802,370	30,003,434

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,316,278	1,006,901
短期借入金	1,198,904	885,802
未払法人税等	545,507	403,609
前受警備料	297,664	291,499
預り金	4,132,413	3,843,116
賞与引当金	1,481,551	812,632
役員賞与引当金	31,650	41,900
その他	2,469,477	2,683,326
流動負債合計	11,473,447	9,968,787
固定負債		
長期借入金	1,229,249	1,517,700
退職給付引当金	169,185	173,185
役員退職慰労引当金	20,106	10,400
その他	2,376,340	2,029,909
固定負債合計	3,794,882	3,731,196
負債合計	15,268,329	13,699,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,784,157	2,784,162
利益剰余金	9,135,170	9,036,276
自己株式	346,683	346,192
株主資本合計	14,496,644	14,398,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,974,286	1,855,048
繰延ヘッジ損益	18,539	17,369
評価・換算差額等合計	1,955,747	1,837,678
少数株主持分	81,650	67,526
純資産合計	16,534,041	16,303,451
負債純資産合計	31,802,370	30,003,434

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	29,193,291	29,923,244
売上原価	23,149,370	23,937,929
売上総利益	6,043,921	5,985,315
販売費及び一般管理費		
役員報酬	222,597	226,749
給料及び手当	1,745,102	1,711,045
賞与	93,832	92,585
賞与引当金繰入額	320,089	306,950
役員賞与引当金繰入額	30,000	30,900
退職給付費用	34,271	37,610
その他	2,681,213	2,710,628
販売費及び一般管理費合計	5,127,107	5,116,468
営業利益	916,814	868,846
営業外収益		
受取利息	12,318	11,266
受取配当金	79,765	79,519
その他	71,005	77,732
営業外収益合計	163,090	168,518
営業外費用		
支払利息	46,821	50,588
その他	5,402	7,067
営業外費用合計	52,223	57,655
経常利益	1,027,680	979,709
特別利益		
前期損益修正益	63	-
投資有価証券売却益	-	6,344
貸倒引当金戻入額	369	1,017
固定資産売却益	-	427
その他	-	1,000
特別利益合計	432	8,789
特別損失		
前期損益修正損	14,270	-
固定資産除却損	75,871	32,995
その他	5,463	810
特別損失合計	95,605	33,805
税金等調整前四半期純利益	932,507	954,693
法人税、住民税及び事業税	619,959	725,697
法人税等調整額	178,804	269,488
法人税等合計	441,154	456,209
少数株主利益	22,436	14,854
四半期純利益	468,916	483,630

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	9,687,240	10,192,418
売上原価	7,679,387	8,099,545
売上総利益	2,007,852	2,092,872
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,861	84,854
給料及び手当	574,942	577,093
賞与引当金繰入額	135,978	132,843
役員賞与引当金繰入額	9,376	10,900
退職給付費用	11,403	9,853
その他	882,099	859,268
販売費及び一般管理費合計	1,682,661	1,674,812
営業利益	325,190	418,059
営業外収益		
受取利息	2,026	2,343
受取配当金	900	782
その他	26,143	28,385
営業外収益合計	29,070	31,511
営業外費用		
支払利息	15,305	17,421
その他	3,085	6,801
営業外費用合計	18,391	24,222
経常利益	335,869	425,347
特別利益		
前期損益修正益	48	-
固定資産売却益	-	427
その他	-	200
特別利益合計	48	627
特別損失		
前期損益修正損	1,214	-
固定資産除却損	20,785	12,992
その他	4,903	-
特別損失合計	26,903	12,992
税金等調整前四半期純利益	309,014	412,982
法人税、住民税及び事業税	448,585	517,486
法人税等調整額	296,107	320,085
法人税等合計	152,477	197,401
少数株主利益	6,710	3,821
四半期純利益	149,826	211,759

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	932,507	954,693
減価償却費	942,433	919,353
固定資産除却損	75,871	32,995
前払年金費用の増減額(は増加)	140,815	185,918
賞与引当金の増減額(は減少)	665,917	665,048
受取利息及び受取配当金	92,084	90,786
支払利息	46,821	50,588
売上債権の増減額(は増加)	96,984	401,083
たな卸資産の増減額(は増加)	167,857	104,037
仕入債務の増減額(は減少)	72,147	309,377
未払費用の増減額(は減少)	209,472	190,697
その他	342,291	264,352
小計	2,071,583	2,223,885
利息及び配当金の受取額	92,084	90,786
利息の支払額	47,440	51,203
法人税等の支払額	624,157	584,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,492,070	1,679,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	19,110	37,517
有価証券の取得による支出	300,000	700,000
有形固定資産の取得による支出	844,036	721,181
無形固定資産の取得による支出	145,902	196,554
投資有価証券の取得による支出	132,357	70,230
投資有価証券の売却による収入	-	11,448
その他	10,001	29,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,431,406	1,743,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	266,793	137,704
長期借入金の返済による支出	70,000	113,052
リース債務の返済による支出	-	74,754
配当金の支払額	404,843	404,255
自己株式の取得による支出	18,565	555
自己株式の売却による収入	81	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,534	454,853
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	165,870	518,896
現金及び現金同等物の期首残高	4,090,909	4,425,286
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	66,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,925,039	3,972,660

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、重要性が増したエスピーエスピー株式会社を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

重要なものはありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日)
現金及び預金勘定 8,194,631千円	現金及び預金勘定 8,115,011千円
運輸警備用現金及び預金 4,227,111	有価証券勘定(譲渡性預金) 700,000
預入期間が 3か月を超える定期預金 42,480	計 8,815,011
現金及び現金同等物 3,925,039	運輸警備用現金及び預金 4,094,283
	預入期間が 3か月を超える定期預金 48,067
	預入期間が 3か月を超える譲渡性預金 700,000
	現金及び現金同等物 3,972,660

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び
 当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	14,816,692

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	379,346

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	202,131	14.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日	利益剰余金
平成22年10月7日 取締役会	普通株式	202,124	14.00	平成22年8月31日	平成22年10月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「セキュリティ事業」の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)	前連結会計年度末(平成22年2月28日)
1,139.57円	1,124.53円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益 32.44円	1株当たり四半期純利益 33.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日至平成22年11月30日)
四半期純利益(千円)	468,916	483,630
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	468,916	483,630
期中平均株式数(千株)	14,456	14,437

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益 10.37円	1株当たり四半期純利益 14.67

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日至平成22年11月30日)
四半期純利益(千円)	149,826	211,759
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	149,826	211,759
期中平均株式数(千株)	14,453	14,437

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第39期(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)中間配当については、平成22年10月7日開催の取締役会において、平成22年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 202,124千円
 1株当たりの金額 14円
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年10月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1 月 8 日

セントラル警備保障株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 手塚 仙夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小島 洋太郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月 7日

セントラル警備保障株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。